

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 功
 (氏名) 山田 誠
 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 TEL 0568-31-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	67,110	△6.7	3,770	△39.3	4,481	△32.4	2,908	△35.7
24年3月期	71,932	15.7	6,209	48.7	6,629	53.9	4,523	69.6

(注) 包括利益 25年3月期 3,634百万円 (△17.5%) 24年3月期 4,405百万円 (99.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	60.45	—	8.4	6.0	5.6
24年3月期	94.00	—	14.5	9.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 50百万円 24年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	75,208	36,499	48.2	752.60
24年3月期	73,629	33,444	45.0	688.05

(参考) 自己資本 25年3月期 36,213百万円 24年3月期 33,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,343	△4,678	220	12,574
24年3月期	4,324	△4,148	△309	11,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	7.50	11.50	553	12.2	1.8
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	433	14.9	1.2
26年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		15.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△4.2	1,600	△31.9	2,000	△20.2	1,300	△18.3	27.02
通期	68,500	2.1	3,850	2.1	4,350	△2.9	2,850	△2.0	59.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.15「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	48,252,061 株	24年3月期	48,252,061 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	133,658 株	24年3月期	131,383 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	48,119,111 株	24年3月期	48,121,697 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,818	△6.6	2,906	△6.2	3,362	△1.8	2,131	16.4
24年3月期	36,197	12.7	3,099	4.3	3,424	4.7	1,831	△1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	44.28	—
24年3月期	38.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	45,827		27,790		60.6		577.24	
24年3月期	45,926		26,144		56.9		543.02	

(参考) 自己資本 25年3月期 27,790百万円 24年3月期 26,144百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,500	△7.0	1,350	△31.3	800	△35.5	16.62
通期	33,900	0.2	2,950	△12.3	1,700	△20.2	35.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 売上高明細	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期末にかけての円高修正など、一部で明るい兆しが見えてきましたが、海外経済の減速などの影響を受け、厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましても、中国経済の減速や顧客生産拠点の海外移転進行など、事業環境は厳しさを増してきました。

このような状況の中、創立70周年の節目を迎えた当期は、海外事業の拡大を進める一方、既存顧客の深耕や品質、生産性の向上、材料費のコストダウンなど、業績の確保に努めてまいりました。また、100年企業のスタートの年として、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅢ」の策定や記念行事に取り組み、社員の目的意識の共有と一体感の向上をはかってきました。

これらの施策に取り組んでまいりましたが、当期の業績につきましては、主力製品の受注が減少したことにより、売上高、利益ともに前期を下回る結果となりました。売上高は前期に比べ6.7%減の671億1千万円となりました。経常利益は、前期に比べ32.4%減の44億8千1百万円、当期純利益は前期に比べ35.7%減の29億8百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

(販売の状況)

電力機器事業の売上高は、前期に比べ5.0%減の302億3千2百万円となりました。制御機器や海外のプラントが堅調でしたが、主力の電力会社向け小形変圧器が前期を下回ったことにより、減収となりました。

回転機事業の売上高は、前期に比べ8.1%減の368億7千7百万円となりました。介護用機器は前期に続き堅調に推移しましたが、主力の小形モータやプリント配線板が中国での需要低迷の影響を受け、減収となりました。

(新製品・新事業への取り組み状況)

電力機器事業では、昨年10月に一般民需向け及び海外市場向けの営業体制を強化し、トップランナー変圧器をはじめとする電力機器製品の拡販に努めるとともに、電力需要の成長が見込めるインドネシアへの進出具体化を進めてきました。また、国内の配電ネットワーク高度化に対応した変圧器製品の市場投入や太陽光発電事業への参入など、製品・事業の多様化に取り組んでまいりました。

回転機事業では、顧客生産拠点の海外シフトに対応するため、中国蘇州においてハーメティックモータ工場の拡大や、プリント配線板事業の準備を進めてきました。また、受注拡大に向け、介護ベッド電装品などの介護用機器関連製品やインバータモジュールなどの製品化に取り組んでまいりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策により、民間設備投資の回復が期待されますが、主要顧客である電力会社向け製品、回転機製品の競争激化や材料価格の上昇など、厳しさが続くものと予想されます。

こうした中、今年3月に策定した中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅢ」のもと、品質、コスト、納期など製品競争力の強化に努めるとともに、製品・事業の多様化、海外事業展開の推進、一般民需向け事業の拡大など、事業基盤の拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、現時点での連結業績（通期）につきましては、売上高685億円、営業利益38億5千万円、経常利益43億5千万円、当期純利益28億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億7千8百万円増加し752億8百万円となりました。

流動資産は、523億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ11億5千万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加7億9千5百万円、受取手形及び売掛金の減少21億6千3百万円、有価証券の増加30億円、たな卸資産の減少6億5千3百万円によるものであります。

固定資産は、228億3千1百万円と前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加2億1千7百万円、投資その他の資産の増加1億5千7百万円によるものであります。

流動負債は、257億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ28億2百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少18億7千5百万円、短期借入金の減少1億3千5百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億8千1百万円、未払法人税等の減少2億4千1百万円によるものであります。

固定負債は、129億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ13億2千6百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加15億2百万円によるものであります。

純資産合計は、364億9千9百万円と、前連結会計年度末に比べ30億5千4百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が23億3千1百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し、48.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億6千万円増加し、125億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53億4千3百万円(前年同期43億2千4百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44億6千6百万円、非資金費用である減価償却費20億5千9百万円、売上債権の減少額21億7千5百万円、たな卸資産の減少額12億8千9百万円などの資金の増加と、仕入債務の減少額20億7千5百万円、法人税等の支払額17億9千9百万円などの資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億7千8百万円(前年同期41億4千8百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の増加額29億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出17億5千7百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億2千万円(前年同期3億9百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入33億2千5百万円などの資金の増加と短期借入金の減少額1億3千5百万円、長期借入金の返済による支出22億3百万円、配当金の支払額5億7千6百万円などの資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	44.0	43.6	45.0	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	17.2	22.7	24.5	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.8	2.7	3.6	2.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	18.4	15.0	21.5	25.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発投資ならびに新規事業投資として有効かつ効率的に活用し、企業体質の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針のもと1株当たり4円50銭を予定しております。これにより中間配当金1株当たり4円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり9円となる予定です。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり9円(中間、期末ともに4円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①特定顧客への依存

当社グループの事業は、変圧器およびその他周辺機器からなる電力機器、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等からなる回転機の製造・販売を主な内容としております。

電力機器事業では電力会社、回転機事業では電機および機械メーカー等の顧客を中心に販売をしており、両事業とも特定の顧客に対する販売依存度が高い傾向にあります。

今後、電力会社の設備投資計画の変動や顧客の海外生産の拡大等による市場環境の変化は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②子会社の業績動向

当社グループは、各社の独自事業に加え、製造、販売、部品供給などグループ会社間の協業によりグループ経営を行っており、連結子会社の業績が大きく変動した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③金利の変動

当社グループの平成25年3月末現在の有利子負債残高は127億9千7百万円であります。

一部の長期資金につきましては、固定金利での資金調達をするなど金利コストの安定化をはかっておりますが、今後の市場金利の変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の変動

原材料価格の変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営基本方針として「積極経営」「技術錬磨」「人間尊重」を掲げております。この基本方針のもと、電力機器事業では、信頼性の高い製品を提供することにより、電力事業の一端を担い、電力の安定供給に寄与しております。また、回転機事業では、小形モータおよびモータ応用製品ならびに電子機器等の分野において高性能で高品質な製品を開発することにより、社会生活の向上に貢献しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今年3月に、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動 フェーズⅢ」を策定し、活動をスタートしました。この計画では、「『Transform(変圧器分野、電力変換分野)』『Actuate(モータ分野、メカトロ分野)』『Control(制御・通信分野、環境分野)』の3つの分野で選ばれる企業」「『Small but Strong』を進化させ、成長し続ける、生命力のある企業」のローガンのもと、成長戦略の実行、不良の撲滅、製品の競争力強化、人材力の強化、グループ力の最大化に取り組み、経営目標の達成を目指してまいります。

なお、中期経営計画の最終年度にあたる平成27年度の数値目標を、連結売上高780億円、経常利益率7%、個別売上高400億円、経常利益率10%としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,005	12,801
受取手形及び売掛金	22,608	20,444
有価証券	4,410	7,411
商品及び製品	3,374	3,768
仕掛品	3,206	2,645
原材料及び貯蔵品	4,605	4,119
繰延税金資産	238	235
その他	786	958
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	51,226	52,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,888	23,634
減価償却累計額	△15,970	△16,502
減損損失累計額	△98	△98
建物及び構築物 (純額)	6,820	7,033
機械装置及び運搬具	23,426	24,196
減価償却累計額	△21,084	△21,576
減損損失累計額	△16	△15
機械装置及び運搬具 (純額)	2,325	2,604
工具、器具及び備品	8,576	8,867
減価償却累計額	△8,006	△8,031
減損損失累計額	△2	△2
工具、器具及び備品 (純額)	567	833
土地	4,240	4,236
リース資産	954	1,118
減価償却累計額	△315	△465
リース資産 (純額)	638	653
建設仮勘定	592	40
有形固定資産合計	15,184	15,401
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,143	4,371
繰延税金資産	2,458	2,337
その他	631	643
貸倒引当金	△161	△124
投資その他の資産合計	7,071	7,228
固定資産合計	22,403	22,831
資産合計	73,629	75,208

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,670	14,795
短期借入金	5,618	5,483
1年内返済予定の長期借入金	1,784	1,402
リース債務	183	196
未払費用	2,180	2,103
未払法人税等	896	655
未払消費税等	189	193
その他	1,053	945
流動負債合計	28,578	25,775
固定負債		
長期借入金	3,763	5,266
リース債務	431	447
繰延税金負債	84	88
退職給付引当金	6,800	6,711
負ののれん	69	29
その他	457	389
固定負債合計	11,607	12,933
負債合計	40,185	38,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	26,954	29,285
自己株式	△27	△28
株主資本合計	33,179	35,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	430
為替換算調整勘定	△366	273
その他の包括利益累計額合計	△69	704
少数株主持分	335	285
純資産合計	33,444	36,499
負債純資産合計	73,629	75,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	71,932	67,110
売上原価	59,525	56,791
売上総利益	12,406	10,318
販売費及び一般管理費	6,197	6,547
営業利益	6,209	3,770
営業外収益		
受取利息	20	59
受取配当金	68	58
固定資産賃貸料	59	57
持分法による投資利益	62	50
負ののれん償却額	40	40
為替差益	19	373
屑消耗品売却額	297	238
助成金収入	12	8
その他	86	86
営業外収益合計	667	974
営業外費用		
支払利息	201	215
その他	45	48
営業外費用合計	246	263
経常利益	6,629	4,481
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	7	3
負ののれん発生益	122	—
ゴルフ会員権売却益	—	5
長期未払金取崩益	—	10
特別利益合計	140	20
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	36	22
投資有価証券評価損	41	1
ゴルフ会員権売却損	—	8
ゴルフ会員権評価損	0	1
災害による損失	18	—
その他	2	—
特別損失合計	103	35
税金等調整前当期純利益	6,666	4,466
法人税、住民税及び事業税	1,817	1,557
法人税等調整額	325	73
法人税等合計	2,143	1,630
少数株主損益調整前当期純利益	4,523	2,836
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△72
当期純利益	4,523	2,908

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,523	2,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	123
為替換算調整勘定	9	665
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	7
その他の包括利益合計	△117	797
包括利益	4,405	3,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,401	3,682
少数株主に係る包括利益	3	△48

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,053	4,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,053	4,053
資本剰余金		
当期首残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
利益剰余金		
当期首残高	22,816	26,954
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△577
当期純利益	4,523	2,908
当期変動額合計	4,138	2,331
当期末残高	26,954	29,285
自己株式		
当期首残高	△26	△27
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△27	△28
株主資本合計		
当期首残高	29,041	33,179
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△577
当期純利益	4,523	2,908
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,137	2,330
当期末残高	33,179	35,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	423	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	133
当期変動額合計	△126	133
当期末残高	297	430
為替換算調整勘定		
当期首残高	△371	△366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	640
当期変動額合計	4	640
当期末残高	△366	273
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	773
当期変動額合計	△121	773
当期末残高	△69	704
少数株主持分		
当期首残高	267	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	△49
当期変動額合計	67	△49
当期末残高	335	285
純資産合計		
当期首残高	29,361	33,444
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△577
当期純利益	4,523	2,908
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	724
当期変動額合計	4,083	3,054
当期末残高	33,444	36,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,666	4,466
減価償却費	2,105	2,059
負ののれん償却額	△40	△40
負ののれん発生益	△122	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△76	△89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	1
ゴルフ会員権評価損	0	1
受取利息及び受取配当金	△89	△118
支払利息	201	215
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△50
固定資産売却損益 (△は益)	△6	1
固定資産除却損	36	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,568	2,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△919	1,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,317	△2,075
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39	△31
その他	185	△587
小計	6,625	7,219
利息及び配当金の受取額	88	118
持分法適用会社からの配当金の受取額	6	10
利息の支払額	△201	△205
法人税等の支払額	△2,194	△1,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,324	5,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	52	264
有価証券の増減額 (△は増加)	△2,009	△2,999
有形固定資産の取得による支出	△1,566	△1,757
有形固定資産の売却による収入	15	2
無形固定資産の取得による支出	△13	△39
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	12	14
子会社株式の取得による支出	△20	—
短期貸付けによる支出	△500	△500
短期貸付金の回収による収入	—	500
その他	△103	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,148	△4,678

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	908	△135
長期借入れによる収入	2,500	3,325
長期借入金の返済による支出	△3,363	△2,203
配当金の支払額	△385	△576
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	207	—
その他	△176	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	220
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△123	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	11,637	11,513
現金及び現金同等物の期末残高	11,513	12,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトク㈱、愛電商事㈱、恵那愛知電機㈱、
岐阜愛知電機㈱、寿工業㈱、白鳥アイチエレクトク㈱、長野愛知電機㈱、
蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 2社

電子ブロック機器製造㈱他

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関連会社 2社 愛知金属工業㈱他

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日
あります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただ
し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりま
す。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額
法を採用しております。

- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④少額減価償却資産
 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
- ⑤長期前払費用
 均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ取引
 ヘッジ対象 変動金利の長期借入金等の金利変動リスク
- ③ヘッジ方針
 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理の方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小形モータ、シャッター開閉機、アクチエータ、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,809	40,122	71,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,809	40,122	71,932
セグメント利益	5,023	2,612	7,635
セグメント資産	21,957	36,830	58,788
その他の項目			
減価償却費	688	1,287	1,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	639	1,188	1,828

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	30,232	36,877	67,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	30,232	36,877	67,110
セグメント利益	4,608	576	5,184
セグメント資産	21,019	37,597	58,617
その他の項目			
減価償却費	670	1,172	1,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	707	1,183	1,890

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,635	5,184
全社費用(注)	△1,426	△1,414
連結財務諸表の営業利益	6,209	3,770

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,788	58,617
全社資産(注)	14,841	16,591
連結財務諸表の資産合計	73,629	75,208

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,976	1,843	59	74	2,036	1,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,828	1,890	55	122	1,883	2,012

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 688円05銭	1株当たり純資産額 752円60銭
1株当たり当期純利益 94円00銭	1株当たり当期純利益 60円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,523	2,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,523	2,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,121	48,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619	5,129
受取手形	1,562	1,589
売掛金	9,772	8,042
有価証券	4,300	7,300
商品及び製品	1,056	1,156
仕掛品	2,203	1,814
原材料及び貯蔵品	1,373	1,327
前払費用	19	19
未収入金	90	132
繰延税金資産	229	222
短期貸付金	500	500
その他	17	103
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,744	27,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,000	10,045
減価償却累計額	△7,355	△7,452
建物(純額)	2,644	2,592
構築物	1,410	1,448
減価償却累計額	△1,147	△1,200
構築物(純額)	263	247
機械及び装置	9,770	10,034
減価償却累計額	△9,041	△9,266
機械及び装置(純額)	728	767
車両運搬具	199	222
減価償却累計額	△183	△185
車両運搬具(純額)	16	37
工具、器具及び備品	4,941	5,045
減価償却累計額	△4,661	△4,696
工具、器具及び備品(純額)	279	348
土地	2,688	2,688
リース資産	80	80
減価償却累計額	△28	△44
リース資産(純額)	51	35
建設仮勘定	66	4
有形固定資産合計	6,739	6,721
無形固定資産		
ソフトウェア	35	50
電話加入権	5	5
リース資産	26	16
無形固定資産合計	67	72

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,810	2,007
関係会社株式	6,348	6,275
関係会社社債	100	100
関係会社出資金	1,132	1,132
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,557	838
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	43	25
繰延税金資産	1,260	1,222
その他	200	157
貸倒引当金	△80	△64
投資その他の資産合計	12,375	11,696
固定資産合計	19,182	18,490
資産合計	45,926	45,827
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,330	4,324
買掛金	5,238	3,833
短期借入金	2,320	2,320
未払金	418	184
未払費用	1,134	1,157
未払法人税等	656	521
未払消費税等	92	119
前受金	143	119
預り金	50	55
設備関係支払手形	144	138
その他	26	26
流動負債合計	14,555	12,801
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	4,006	4,042
その他	219	193
固定負債合計	5,226	5,235
負債合計	19,781	18,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	173	171
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	3,674	5,230
利益剰余金合計	19,660	21,214
自己株式	△23	△24
株主資本合計	25,889	27,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	348
評価・換算差額等合計	255	348
純資産合計	26,144	27,790
負債純資産合計	45,926	45,827

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	32,411	30,665
商品売上高	3,785	3,153
売上高合計	36,197	33,818
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,595	1,056
当期製品製造原価	25,948	25,024
当期商品仕入高	3,565	2,934
合計	31,109	29,015
他勘定振替高	7	2
商品及び製品期末たな卸高	1,056	1,156
売上原価合計	30,046	27,856
売上総利益	6,151	5,961
販売費及び一般管理費	3,051	3,055
営業利益	3,099	2,906
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	101	246
固定資産賃貸料	155	154
業務受託料	47	47
その他	106	79
営業外収益合計	434	553
営業外費用		
支払利息	56	44
固定資産賃貸費用	39	38
その他	13	14
営業外費用合計	109	96
経常利益	3,424	3,362
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	3
ゴルフ会員権売却益	—	5
特別利益合計	4	8
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	20
投資有価証券評価損	28	—
ゴルフ会員権売却損	—	7
その他	—	0
特別損失合計	33	29
税引前当期純利益	3,395	3,342
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,207
法人税等調整額	194	2
法人税等合計	1,564	1,210
当期純利益	1,831	2,131

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,053	4,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
資本剰余金合計		
当期首残高	2,199	2,199
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	812	812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	164	173
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△2
実効税率変更に伴う積立金の増加	13	—
当期変動額合計	9	△2
当期末残高	173	171
別途積立金		
当期首残高	11,500	15,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	—
当期変動額合計	3,500	—
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,737	3,674
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△577
別途積立金の積立	△3,500	—
固定資産圧縮積立金の取崩	4	2
実効税率変更に伴う積立金の増加	△13	—
当期純利益	1,831	2,131
当期変動額合計	△2,062	1,556
当期末残高	3,674	5,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	18,214	19,660
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△577
当期純利益	1,831	2,131
当期変動額合計	1,446	1,554
当期末残高	19,660	21,214
自己株式		
当期首残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△24
株主資本合計		
当期首残高	24,443	25,889
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△577
当期純利益	1,831	2,131
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,445	1,553
当期末残高	25,889	27,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	386	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130	92
当期変動額合計	△130	92
当期末残高	255	348
評価・換算差額等合計		
当期首残高	386	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130	92
当期変動額合計	△130	92
当期末残高	255	348
純資産合計		
当期首残高	24,830	26,144
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△577
当期純利益	1,831	2,131
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130	92
当期変動額合計	1,314	1,645
当期末残高	26,144	27,790

(4) 売上高明細

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	増 減
電 力 機 器	小形変圧器	9,243	7,447	△ 1,795
	中大形変圧器	7,073	6,469	△ 603
	制御機器	5,536	5,933	396
	プラント	1,740	2,034	294
	その他	4,089	4,385	296
	計	27,683	26,271	△ 1,412
回 転 機	小形モータ	3,231	2,205	△ 1,026
	住設機器	833	739	△ 93
	介護用機器	3,049	3,354	305
	その他	1,399	1,247	△ 151
	計	8,514	7,547	△ 966
合 計		36,197	33,818	△ 2,378